

# 来週の金融市場見通し

< 1/15 ~ 1/19 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

昨年12月の米消費者物価指数(CPI)が3か月ぶりの大きな伸びとなり、市場予想も上回ったことを受け、米国の早期利下げ観測がやや後退しています。他方、12月の東京都区部CPIは11月から伸びが鈍化しました。11月の実質賃金も20か月連続でマイナスとなっており、日銀がマイナス金利政策解除しても、当面、政策金利を低水準で維持するとの見方が出てきています。来週は米連邦準備理事会(FRB)高官の発言や12月の全国CPIなどを確認しながら、日米の金融政策を占うこととなります。

## ◆株価：利益確定売りが優勢か

【予想レンジ】日経平均株価

※予想レンジについては、現在見直し中につき表記しておりません。



日本株は、利益確定売りが優勢となりそうです。今週の日経平均株価は週初に、円安や新しい少額投資非課税制度(NISA)を經由した個人投資家の資金流入を背景に昨年7月の高値を更新し、その後は買いが加速し35,000円台まで上昇しました。来週は、急上昇した反動で利益確定売りが優勢となりそうです。また、中東での紛争の拡大や台湾をめぐる中国と台湾の緊張感が高まると投資家心理が悪化し、株価を押し下げる可能性があります。

## ◆為替：方向感模索

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 144.0~146.5円 (1月) 136.0~147.0円



ドル円は、レンジ内で方向感を模索する展開となりそうです。12月の米消費者物価指数は市場予想比でやや上振れたものの、今年前半の利下げ期待は引き続き根強く、米長期金利は4.0%を下回る水準で推移しています。他方、能登半島地震の影響に加え、国内名目賃金の伸びの大幅鈍化を受け、日銀の金融政策変更観測は後退しています。そのような環境下、ドル円は、上下値幅ともに限定的とみられ、レンジ内で方向感を模索する展開が見込まれます。

## ◆長期金利：一進一退

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.56~0.62% (1月) 0.50~0.90%

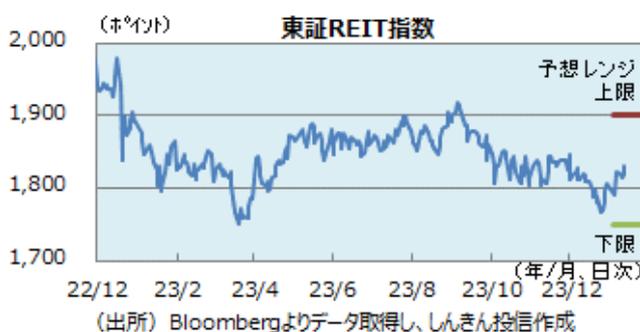


10年国債入札は不調だったものの、12月の東京都区部CPIで、生鮮食品を除く総合が前年同月比2.1%上昇と11月から鈍化したことや、実質賃金がマイナスで推移していること、また能登半島地震の影響などから、日銀は今月の会合ではマイナス金利政策の解除を見送るとの観測が広がり、長期金利は0.6%を下回りました。来週は、米長期金利の動きに加え、全国CPIなどを確認しながら居所を探ることになりそうです。

## ◆Jリート：底堅い動きの中、上値を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,800~1,860ポイント (1月) 1,750~1,900ポイント



東証REIT指数は、米長期金利が上昇したことを嫌気した売りや利益確定売りから、週央まではやや軟調な動きになったものの、株高を受けて投資家心理が上向き、週後半は買いが優勢になりました。12月の東京都心のオフィス平均賃料が41か月ぶりに上昇したことは安心材料です。日銀の早期のマイナス金利解除観測が後退し、長期金利の上昇が抑制される中、利回り面での投資妙味も手強い、底堅い推移が見込まれます。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
1/15 月	マネーストック (12月) 工作機械受注 (12月)	◎米休日 (キング牧師生誕記念日) 世界経済フォーラム年次総会 (19日まで、スイス・ダボス) 共和党・党员集会 (米アイオワ州) ユーロ圏鉱工業生産指数 (11月) ユーロ圏貿易収支 (11月)
1/16 火	5年利付国債入札 企業物価指数 (12月)	米NY連銀製造業景況指数 (1月) 独ZEW景況感指数 (1月)
1/17 水	日銀「生活意識に関するアンケート調査」(第96回)結果 訪日外国人客数 (12月)	米20年国債入札 米地区連銀経済報告 (ページブック) 米NAHB住宅市場指数 (1月) <b>米小売売上高 (12月)</b> 米輸入物価指数 (12月) 米鉱工業生産・設備稼働率 (12月) 米企業在庫 (11月) ユーロ圏消費者物価指数 (1月、改定値) 中国GDP統計 (23/10-12月期) 中国小売売上高、工業生産、固定資産投資 (12月) 中国新築住宅価格 (12月)
1/18 木	国庫短期証券入札 (1年)、20年利付国債入札 鉱工業生産指数・稼働率指数 (11月、確報値) 機械受注 (11月)	米10年TIPS国債入札 米フィラデルフィア連銀製造業景況指数 (1月) 米住宅着工・許可件数 (12月) 米新規失業保険申請件数 (1/13終了週)
1/19 金	国庫短期証券入札 (3か月) <b>全国・消費者物価指数 (12月)</b> 第3次産業活動指数 (11月)	米ミシガン大学消費者マインド指数 (1月、速報値) 米中古住宅販売件数 (12月)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

**全国・消費者物価指数(12月)** 1月19日(金) 8時30分発表

全国の消費者物価指数 (生鮮食品を除くコアCPI) は11月に前年比2.5%上昇と、10月の同2.9%上昇から伸びが鈍化しました。政府のエネルギー価格抑制策を受け、電気代が同18.1%下落したことがコアCPIを押し下げました。

12月のコアCPIは、前年比2%台前半の上昇率が見込まれます。引き続き生鮮食品を除く食料の価格上昇などが物価を押し上げそうです。今後も当面、賃金の引き上げに伴うサービス価格上昇の動きも踏まえれば、コアCPIの上昇率は2%を上回る水準で推移すると予想されます。

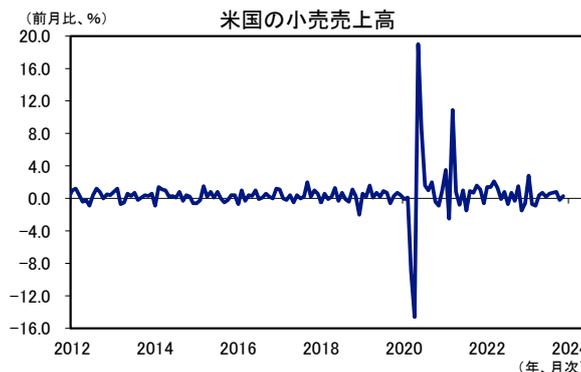


(注) 生鮮食品除く総合(コアCPI)  
(出所) 総務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

**米小売売上高(12月)** 1月17日(水) 22時30分発表

11月の米小売売上高は、前月比0.3%増となり、前月の同0.2%減から増加に転じました。根強いインフレと借り入れコスト上昇が逆風となる中、足元のガソリン価格の下落がホリデー商戦での家計の消費を後押ししたとみられます。

米国では、過熱感は後退したものの、堅調な労働市場を背景に、家計支出は引き続き底堅い状況です。とはいえ、借り入れコストが高止まる中、貯蓄も減少しており、今後の家計支出の動向は不透明です。12月の米小売売上高は前月比0.4%増程度を想定しています。



(出所) 米商務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

**<本資料に関してご留意していただきたい事項>**

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

**【お申込みに際しての留意事項】****■投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

**■投資信託に係る費用について**

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

**《ご注意》**

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。